

決 算 報 告 書

第 32 期

自 令和03年06月01日
至 令和04年05月31日

キャロルシステム株式会社

貸借対照表
令和04年05月31日 現在

キャロルシステム株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	520,797,531	【流動負債】	269,902,399
現金	338,596	買掛金	112,381,939
銀行預金	334,255,131	1年以内の長期借入金	16,856,000
売掛金	148,154,265	未払金	151,285
貸倒引当金	△ 870,000	未払費用	79,612,423
繰越商品	11,020,000	前受金	429,000
仕掛品	22,488,256	未払消費税等	21,972,500
未収入金	610,500	未払法人税等	8,986,900
前渡金	1,146,010	リース未払金	10,356,295
前払費用	3,407,425	預り金	13,374,057
仮払金	247,348	賞与引当金	5,782,000
【固定資産】	68,160,279	【固定負債】	69,788,000
有形固定資産	33,705,864	長期借入金	69,788,000
建物	15,364,045	負債の部合計	339,690,399
建物付属設備	6,478,799	純資産の部	
工具器具備品	11,093,254	科目	金額
リース資産	9,425,335	【株主資本】	249,267,411
建物減価償却累計額	△ 1,636,095	資本金	66,750,000
建付減価償却累計額	△ 970,885	利益剰余金	189,317,852
工器減価償却累計額	△ 6,048,589	その他利益剰余金	189,317,852
無形固定資産	2,083,124	繰越利益剰余金	189,317,852
ソフトウエア	2,083,124	(うち当期純利益)	32,755,927
投資その他の資産	32,371,291	自己株式	△ 6,800,441
差入保証金	32,258,999	純資産の部合計	249,267,411
長期前払費用	112,292	負債・純資産の部合計	588,957,810
資産の部合計	588,957,810		

個別注記表

自 令和03年06月01日
至 令和04年05月31日

キャロルシステム株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品……個別法
- ・仕掛品…個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率（1000分の6）により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

①収益

金銭的重要性の乏しいもの以外は、実現主義で計上しています。

受託売上高：引渡基準

役務提供等売上高：サービス完了基準

②費用

金銭的重要性の乏しいもの以外は、発生基準で計上しております。

(5) 原価計算方法

全部原価の実際個別原価計算を採用しています。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 8,656千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 16,385株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1,860株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当なし

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和4年8月9日開催予定の定時株主総会において、次の通り決議を予定しております。

配当金の総額 2,905,000円

配当の原資 利益剰余金

一株当たりの配当額 200円

基準日 令和4年5月31日

効力発生日 令和4年8月9日

(5) 当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

該当なし

以上